立命館大学大学院
2017年度実施　入学試験

博士課程前期課程

法学研究科

法学専攻

入試方式	コース	実施月	論文 試験科目(*)	論文 試験科目(*)	論文 ページ	論文 備考	外国語 試験科目(*)	外国語 試験科目(*)	外国語 ページ	外国語 備考
一般入学試験	研究	9月	法哲学 法史学 法社会学 憲法 行政法 税法 刑法 刑事訴訟法 民法 民事訴訟法 商法 労働法 社会保障法 経済法 国際法 国際私法 知的財産法 政治学 政治史 政治思想史 国際政治論 行政学	※論文 2科目 選択	P.1～		英語	※外国語 1科目 選択	P.4～	
							ドイツ語		P.7～	
							フランス語		×	
		2月			P.11～		英語		P.15～	
							ドイツ語		×	
							フランス語		×	
	リーガル・スペシャリスト/公務行政/法政リサーチ	9月		※論文 2科目 もしくは 論文1科目 +外国語 1科目	P.1～		英語	※論文 2科目 もしくは 論文1科目 +外国語 1科目	P.9～	WEB一部 非公開
							ドイツ語		×	
							フランス語		×	
		2月			P.11～		英語		P.18～	
							ドイツ語		P.20～	
							フランス語		×	
社会人（一般）入学試験	リーガル・スペシャリスト/公務行政/法政リサーチ	9月		※論文 1科目 選択	P.1～					
		2月			P.11～					
社会人（有資格者）入学試験	リーガル・スペシャリスト/公務行政/法政リサーチ	9月								
		2月								
外国人留学生入学試験	研究	9月		※論文 2科目 選択	P.1～					
		2月			P.11～					
	リーガル・スペシャリスト/公務行政/法政リサーチ	9月		※論文 1科目 選択	×					
		2月			P.11～					
学内進学入学試験	研究	9月								
		2月								
	リーガル・スペシャリスト/公務行政/法政リサーチ	9月								
		2月								
「飛び級」入学試験	リーガル・スペシャリスト/公務行政/法政リサーチ	2月								
経営学との大学院教育相互協力にもとづく入学試験	リーガル・スペシャリスト	2月								

*選択のなかった科目は掲載しておりません

立命館大学大学院
2017年度実施　入学試験
博士課程後期課程
法学研究科
法学専攻

入試方式	コース	実施月	論文				外国語			
			試験科目(*)		ページ	備考	試験科目(*)		ページ	備考
一般入学試験	研究	2月	法哲学 法史学 法社会学 憲法 行政法 税法 刑法 刑事訴訟法 民法 民事訴訟法 商法 労働法 社会保障法 経済法 国際法 国際私法 知的財産法 政治学 政治史 政治思想史 国際政治論 行政学	※外国語 2科目 もしくは 論文1科目 +外国語 1科目	×		英語	※外国語 2科目 もしくは 論文1科目 +外国語 1科目	×	
							ドイツ語		×	
							フランス語		×	
一般入学試験 （法務博士用）	研究	2月		論文1科目 +外国語 1科目	×		英語	論文1科目 +外国語 1科目	×	
							ドイツ語		×	
							フランス語		×	
一般入学試験 （司法試験 合格者）	研究	10月					英語	1科目選択	×	
							ドイツ語		×	
							フランス語		×	
社会人入学試験	研究	2月					英語	1科目選択	×	
							ドイツ語		×	
							フランス語		×	
外国人留学生 入学試験	研究	9月		※論文 1科目 選択	×					
		2月			×					
学内進学 入学試験	研究	2月								

*選択のなかった科目は掲載しておりません

2018年度　法学研究科　前期課程
9月実施入学試験　論文試験問題

注意事項

＊開始の指示があるまで解答を始めないでください。

＊指定の六法および国際条約集以外は使用できません（字句の書き込みのあるものは使用できません）。

＊出願時に届け出た科目で受験してください（科目変更はできません）。

＊答案用紙は必ず１問ごとに１枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号を明記してください。　**例　→　「問題 1.」**

＊入試種別により試験時間が異なりますので注意してください。

＊答案用紙上部の研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名記入欄を試験開始の指示があった後に、記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏　名
法学研究科	法学専攻	前期	民　法	31○○○○○○	立命　太郎

＊試験時間：前期課程

一般入試（研究コース）	10:00～12:00　論文試験（２科目）、13:00～15:00　外国語試験（１科目）
一般入試（リーガル・スペシャリスト・コース、公務行政コース、法政リサーチ・コース）	10:00～12:00　論文試験（２科目） ※ 出願時届出者のみ、論文（随意選択科目）１科目を外国語科目に代えて受験
社会人一般入試	10:00～11:00　論文試験　（１科目）
外国人留学生入試（研究コース）	10:00～13:00　論文試験　（２科目）
外国人留学生入試（リーガル・スペシャリスト・コース、公務行政コース、法政リサーチ・コース）	10:00～12:00　論文試験　（１科目）

2018年度 法学研究科 9月実施入学試験 論文試験問題

法史学

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1．平安時代中期以降の「家門」の成立と、それに伴う婚姻制度の変化について説明しなさい。

2．神聖ローマ帝国における魔女裁判を激化させた諸要因について論じなさい。

税法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1．所得税法上の所得概念について以下の設問に答えなさい。

(1) 所得概念には主に2つの考え方があるとされるが、それぞれの考え方を説明したうえで、現行の我が国の所得税法は、いずれの考え方に立脚しているか、根拠を挙げて述べなさい。

(2) (1)で述べたことを踏まえて、資産の評価益のような未実現の利得と、自家消費や帰属家賃等の帰属所得の課税上の取扱いについて、それぞれ論じなさい。

（参考条文）

所得税法36条1項　その年分の不動産所得の金額、事業所得の金額又は雑所得の金額（……）の計算上必要経費に算入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、これらの所得の総収入金額に係る売上原価その他当該総収入金額を得るため直接に要した費用の額及びその年における販売費、一般管理費その他これらの所得を生ずべき業務について生じた費用（償却費以外の費用でその年において債務の確定しないものを除く。）の額とする。

2．所得税法上の配偶者控除について、以下の設問に答えなさい。

(1) 配偶者控除の法的意義について、説明しなさい。

(2) 配偶者控除の今次の改正の内容を説明した上で、配偶者控除の問題点について、論じなさい。

行政法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1．義務履行確保手段としての違反者の氏名の公表について、論じなさい。

2．行政機関の規制権限の不行使をめぐる国家賠償責任について、判例の動向にも触れつつ、論じなさい。

刑法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1．刑法38条3項「法律を知らなかったとしても」の解釈をめぐる、厳格故意説と責任説（厳格責任説、制限責任説）の対立について説明しなさい。

2．窃盗罪における「不法領得の意思」について、その内容と実際的意義を、具体的事例を挙げながら論じなさい。

刑事訴訟法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1．窃盗の被疑事実で令状により逮捕するために、捜査官Ｐが被疑者Ｘ宅に赴いたところ、Ｘが不在だったので、家屋を令状なしに捜索して盗品と見られる宝石を差し押さえた。しかし同日、被疑者Ｘが帰宅しなかったので逮捕できなかった。この場合、捜査官Ｐによる当該捜索差押処分の適法性について論じなさい。その際、最高裁判例及び学説にも言及すること。

2．司法警察職員が、被告人を違法に任意同行した後で、強制採尿令状に基づいて被告人から採取した尿の鑑定書が、被告人の覚せい剤取締法違反の罪（自己使用の罪）の証拠として、公判廷において証拠調請求された。この場合、当該被告人の弁護人が、違法収集証拠排除法則を適用して証拠排除を主張することで、当該尿及びその鑑定書の証拠能力が否定される可能性があるか否か、最高裁判例及び学説に言及しつつ論じなさい。

民法

次の２問中から１問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

１．「権利侵害から違法性へ」という展開について、歴史的経過をたどりながら説明した上で、これを批評しなさい。

２．ＸがＡに土地を売却したが、Ａが代金を支払わないためＸは契約を解除した。①解除の前に当該土地がＡからＹに転売されていた場合、②解除の後に当該土地がＡからＹに転売された場合のそれぞれについて、ＸはＹから当該土地を取り戻すことができるのかを論じなさい。

知的財産法

次の２問中から１問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

１．特許製品の並行輸入に対する特許権行使の可否について論じなさい。

２．著作権法 32 条１項の適法引用の成立要件について論じなさい。

経済法

次の２問中から１問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

１．「暗黙の合意」の意味と立証のあり方について、価格カルテルの場合と入札談合の場合とに分けて論述しなさい。

２．再販売価格の拘束に独占禁止法を適用する際に考え得る論点を列挙し、審判決例の動向を踏まえて論述しなさい。

【前期課程　一般入試（研究コース）】

2018年度　法学研究科　前期課程

9月実施入学試験　英語　試験問題

注意事項

＊以下の〔A〕〔B〕〔C〕〔D〕の英文のうち、2問を選んで全文を和訳しなさい（出典は除く）。ただし、〔C〕〔D〕のうちどちらか1問を必ず選択してください。

＊開始の指示があるまで解答を始めないでください。

＊外国語辞書の持込は可（ただし、電子辞書等は認めません）。

＊答案用紙は必ず1問ごとに1枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号〔A〕〔B〕〔C〕〔D〕を明記してください。　**例　→〔C〕**

＊入試種別により試験時間が異なりますので注意してください。

＊答案用紙上部の研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名記入欄を試験開始の指示があった後に、記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	前期	英語	31○○○○○○	立命　太郎

＊試験時間：前期課程　一般入試（研究コース）：13:00～15:00　外国語

〔A〕

The end of World War II and the forming of the United Nations opened a floodgate for human rights and their impact on international law. More elaborate statements, and more important, clearer commitments on human rights took shape than ever before. These trends were amplified by the formation of a growing array of private groups, or International Non-Governmental Organizations (NGOs), bent on identifying human rights violations. They also included a growing range of regional commitments to human rights principles—for example, in Japan. And they embraced expansions of the lists of human rights themselves, not only to include firmer statements on women and children but also to add other groups, such as people defined by particular sexual orientations.

The expansion of human rights was not a steady flow, but a series of waves—though United Nations (UN) involvement was important in most major stages. The initial burst followed the war itself. Some hesitation or even retreat occurred, then, amid the worst tensions of the cold war and the growing attention to decolonization. The 1960s, however, saw a new phase of international effort, spurred in part by widespread resistance to the South African system of racial segregation—*apartheid*—and the additional enforcement mechanisms required for the global community to attack abuses of this sort. Civil rights agitation in the United States from the late 1950s onward also helped fuel a new phase, with global implications; and it was at this point as well that NGO formation became increasingly significant. Then the end of the cold war and the substantial collapse of communism, from the late 1980s onward, provided a final spur, enhanced by the growing apparatus of contemporary globalization itself.

【出典】
Peter N. Stearns, *Human Rights in World History* , p.124,published by Routledge 2012.
Reproduced with permission of Taylor & Francis Books.

〔B〕

The notion of 'decent work' is important to the development of well-defined and consistent labour regulation in developing countries ~~(ILO, 1999, 2001)~~. Its objective is to 'promote opportunities for women and men to obtain decent and productive work in conditions of freedom, equity, and security and human dignity' ~~(ILO, 1999: 3; ILO, 2001; Ghai, 2003)~~. It helps to develop a just and socially responsible workplace environment and a close relationship between socio-economic policies and corporate social responsibility. 'Decent work' also requires the establishment of institutional and regulatory frameworks to attain and sustain these objectives.

〔中略〕

Bangladesh passed the Bangladesh Labour Law (the Code) in 2006 to assist the development of its labour regulation. The Code was praised because its approach adopted the latest developments in labour-related international practices ~~(Chowdhury and Deneeke, 2007)~~. In spite of these promises, the Code has not led to the development of a systematic and accountable labour administration in the industries of this country. In fact, its impact on the development of the general condition of labourers is insignificant. Chronic labour agitation in the industrial cities and inhuman treatment of labourers in some industries indicate that the Code is prescriptive by nature and lacks adequate focus on the creation of a labour-friendly corporate culture. It does not possess suitable strategies to attract business owners and factory managements to incorporate the principles of 'decent work' as a standard part of self-regulated corporate responsibility.

【出典】
Mia Mahmudur Rahim, *Legal Regulation of 'Decent Work' : Evidence from Two Big Industries in Bangladesh*, pp.1-2, Australian Journal of Asian Law, 2013, Vol 14, Issue 1, published by Federation Press.
Reproduced by permission of the author and Australian Journal of Asian Law.

〔C〕

The Liberal Democrats have long supported fixed term parliaments. The Labour Party also supported fixed terms in their 2010 manifesto. But the Conservatives have never done so: They saw nothing wrong in the Prime Minister advising the Queen when to dissolve Parliament, even if that enabled the incumbent Government to choose a date for the next election which maximised their electoral advantage. But both Lib Dems and Conservatives were keen to demonstrate that coalitions need not be unstable or short lived, and anxious to buttress the new Coalition against destabilising no confidence motions. So the Interim Coalition Agreement of 11 May 2010 stated:

> The parties agree to the establishment of five-year fixed term parliaments. A Conservative-Liberal Democrat Coalition Government will put a binding motion before the House of Commons in the first days following this agreement stating that the next general election will be held on the first Thursday of May 2015. Following this motion, legislation will be brought forward to make provision for fixed term parliaments of five years. This legislation will also provide for dissolution if 55% or more of the House votes in favour.

If the aim of the proposals was to introduce stability and certainty, initially they had the opposite effect. The Government never put a motion before the House to set the date of the next election. They were advised that such a resolution would be redundant if followed by legislation to achieve the same effect. But there were several confused and angry parliamentary debates in May and June 2010. There was confusion over the difference between a no confidence motion and a dissolution motion; and criticism of the 55 per cent threshold for dissolution, which aroused particular suspicion because the government parties had 56 per cent of the seats.

【出典】

©Robert Hazell, Ben Yong, 2012, *The Politics of Coalition: How the Conservative – Liberal Democrat Government Works*, pp.162–163, Hart Publishing, an imprint of Bloomsbury Publishing Plc.

〔D〕

The basic question to ask about contract law is why (some) agreements or promises should be enforced by the state. An answer to this question will provide criteria for determining which agreements and promises should be enforced, and which should not. It will also carry with it an account of what enforcement amounts to: an account of the appropriate remedy for breach.

It might seem that in stating the problem in this way, I have already restricted myself to the common law world, where it is entirely natural to lawyers and theorists to think of contract law in terms of the enforcement of agreements and promises, and left behind the civil law tradition, in which the question is typically posed as one about the conditions under which a person has taken on a legal (contractual) obligation. But the difference is actually superficial, since even if we don't think of contract law in terms of the enforcement of independently existing promises or agreements that might have moral force, contractual obligations everywhere are legal obligations to perform one's side of an agreement or stand-alone commitment. Whether or not we think of contract law as arriving on the scene of a moral practice of making promises and agreements and choosing to add legal force to some of them, we can agree that contract theory aims to provide normative foundations for the type of legal institution that enforces (some) agreements and unilateral undertakings.

【出典】

Klass, Letsas, and Saprai, *PHILOSOPHICAL FOUNDATIONS OF CONTRACT LAW*, 240w from p.153. By permission of Oxford University Press 2015.

【前期課程　一般入試（研究コース）】
2018年度　法学研究科　前期課程
9月実施入学試験　ドイツ語　試験問題

注意事項

＊〔C〕〔D〕二つのドイツ語文のうち、2問とも全文を和訳しなさい（出典は除く）。

＊開始の指示があるまで解答を始めないでください。

＊外国語辞書の持込は可（ただし、電子辞書等は認めません）。

＊答案用紙は必ず1問ごとに1枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号〔C〕〔D〕を明記してください。　**例　→〔C〕**

＊入試種別により試験時間が異なりますので注意してください。

＊答案用紙上部の研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名記入欄を試験開始の指示があった後に、記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏　名
法学研究科	法学専攻	前期	ドイツ　語	31○○○○○○	立命　太郎

＊試験時間：前期課程　一般入試（研究コース）：13:00～15:00　外国語

〔C〕

Nicht jeder ist mit Hund oder Katze zufrieden. Manche Menschen wünschen sich ein exotisches Tier als Haustier. Sie zu importieren ist nicht immer legal. Was aber wenige wissen: Wilderer suchen nicht nur auf anderen Kontinenten nach Exoten. Auch in Deutschland sammeln sie Singvögel, Amphibien und Reptilien. Die Wilderer fangen die Tiere in der Natur und verkaufen sie. Das ist illegal, aber es rentiert sich. Die Polizei kann nicht viel tun. Sie hat zu wenige Leute. Aber 2010 hat sie einen großen Wilderer gefasst. In elf Jahren hatte der Mann 10000 Reptilien und Amphibien verkauft. Er hat gesagt, er hat sie gezüchtet. Stimmt nicht. Heute weiß die Polizei: Im Kaiserstuhl bei Freiburg im Breisgau (Baden-Württemberg) hat er Reptilen in Plastiktüten gesammelt. In Mecklenburg-Vorpommern hat er Arbeitslose bezahlt, die ihm Tiere geliefert haben. Vor kurzer Zeit haben Journalisten unter falscher Identität Kontakt zu Wilderen gesucht. Sie haben publiziert, was die Wilderer tun und wie ihre Aktionen funktionieren. Jetzt ist auch die Justiz aktiv geworden. Probleme hat deshalb jetzt ein Mann aus Bottrop (Nordrhein-Westfalen). Er hat illegal Singvögel gefangen, glaubt die Polizei – und das nicht das erste Mal. Schon Anfang 2015 hat man ihn deshalb verurteilt. Trotzdem hat er danach weitergemacht, denkt die Polizei.

【出典】
Deutsch perfekt, p.8, Spotlight Verlag, Quellenangabe: ©Sprachmagazin Deutsch perfekt 10/2015, www.deutsch-perfekt.com. Reprodeced with permission of Spotlight Verlag.

〔D〕

Kaum ein Gebiet ist so wichtig für die Gestaltung wirtschaftlicher Chancen, wie das Recht der Arbeit, also die Summe der Normen, die sich im weitesten Sinne auf vertragliche Verhältnisse von Arbeitsleistung gegen eine Form von Lohn bezieht oder die Rahmenbedingungen gestaltet, unter denen sich solche Verhältnisse entfalten. Aus Sicht arbeitender Menschen ist ein solcher Normkomplex von größter Bedeutung, gestaltet er doch ihre Chancen auf Erhaltung einer Lebensgrundlage. Für Dienstherren, also Unternehmer und überhaupt Akteure, die auf die Nutzung von Arbeitskraft angewiesen sind, präsentiert sich das Recht der Arbeit vornehmlich als Komplex zur Gestaltung der Ressource Arbeit , die unmittelbar bedeutsam für wirtschaftliches Wachstum ist.

Solchen umfassenden Fragen nach Ressourcennutzung auf der einen und Erwerbschancen auf der anderen Seite kann man sich natürlich nur annähern, wenn man die Normen über vertragliche Arbeitsverhältnisse im Kontext anderer Normen betrachtet, die man als „Wirtschaftsverfassung" im allgemeinen bezeichnen könnte. Von zentraler Bedeutung für Chancen und Potentiale, sowohl von arbeitenden Menschen als auch von Arbeitgebern ist, ob „Arbeitskraft als Ware" (wenn man es auf diesen drastischen, in den sozialistischen Bewegungen des 19. Jahrhunderts populären Begriff bringen will) auf einem Markt angeboten werden kann oder soll, also ob es einen solchen Markt faktisch überhaupt gibt und normativ überhaupt geben soll. Insofern ist Recht der Arbeit nicht zuletzt ein Recht zur Gestaltung von Märkten .

【出典】
Thorsten Keiser, *Das Recht der Arbeit als Gestaltungsfaktor wirtschaftlicher chancen und Potentiale im 19. Jahrhundert, ZNR:Zeitschrift für Neuere Rechtsgeschichte*, p.50 Vol.37, published by Manz, 2015. Reproduced with permission of the author.

【前期課程　一般入試　（研究コース以外）】

2018年度　法学研究科　前期課程

9月実施入学試験　英語　試験問題

注意事項

＊〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕から1問を選んで、全文を和訳しなさい（出典は除く）。

＊開始の指示があるまで解答を始めないでください。

＊外国語辞書の持込は可（ただし、電子辞書等は認めません）。

＊答案用紙は必ず1問ごとに1枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕を明記してください。　**例　→〔Ⅱ〕**

＊入試種別により試験時間が異なりますので注意してください。

＊答案用紙上部の研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名記入欄を試験開始の指示があった後に、記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏　名
法学研究科	法学専攻	前期	英　語	31○○○○○○	立命　太郎

＊試験時間：前期課程　一般入試（研究コース以外）：10:00～12:00　論文試験（2科目）

※ 出願時届出者のみ、論文（随意選択科目）1科目を外国語科目に代えて受験

〔Ⅰ〕

この問題は、著作権の関係上、公開できません

〔Ⅱ〕

During the Cold War, the term ***Third World*** was used to distinguish the growing number of newly independent but economically less developed states that, for the most part, shared a colonial past with those states aligned with either the communist East or the capitalist West. However, the "Third World" soon was used to refer to those countries that had failed to grow economically in a way that was comparable to countries of the ***First World***, the industrialized great powers such as Europe, North America, and Japan. The so-called ***Second World***, consisting of the Soviet Union and its allies, was distinguished by a communist ideological commitment to planned economic policies rather than reliance on free-market forces. The terms Second World and Third World carry obsolete Cold War baggage. Today the terms Global North, which refers to what was previously known as the First World, and Global South, which refers to the less developed countries in the Southern Hemisphere, are now more common. These contemporary terms largely correspond to the distinction between ***great powers*** and ***small powers*** as well ~~(Kassimeris, 2009).~~ Among the countries of the Global South, a distinction is also made that recognizes the ***emerging powers*** as those that seek a more assertive role in international affairs, possess enough resources to potentially realize their goals, and are experiencing increasing influence in world politics—particularly with regard to the global economy.

【出典】
From Kegley/Blanton. *World Politics, 14E*, p. *118.*
© 2013 South-Western, a part of Cengage, Inc.
Reproduced by permission. www.cengage.com/permissions

2018年度　法学研究科　前期課程
2月実施入学試験　論文試験問題

注意事項

＊開始の指示があるまで解答を始めないでください。

＊指定の六法および国際条約集以外は使用できません（字句の書き込みのあるものは使用できません）。

＊出願時に届け出た科目で受験してください（科目変更はできません）。

＊答案用紙は必ず1問ごとに1枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号を明記してください。　**例　→　「問題1.」**

＊入試種別により試験時間が異なりますので注意してください。

＊試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏名
法学研究科	法学専攻	前期	民法	31○○○○○○	立命　太郎

＊試験時間：前期課程

一般入試（研究コース）	10:00～12:00　論文試験（2科目）、13:00～15:00　外国語試験（1科目）
一般入試（リーガル・スペシャリスト・コース、公務行政コース、法政リサーチ・コース）	10:00～12:00　論文試験（2科目） ※ 出願時届出者のみ、論文（随意選択科目）1科目を外国語科目に代えて受験
社会人（一般）入試	10:00～11:00　論文試験　（1科目）
外国人留学生入試（研究コース）	10:00～13:00　論文試験　（2科目）
外国人留学生入試（リーガル・スペシャリスト・コース、公務行政コース、法政リサーチ・コース）	10:00～12:00　論文試験　（1科目）

2018年度 法学研究科 2月実施入学試験 論文試験問題

法社会学

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1．「本の上の法（law on books)」ではなく、「現実の法（law in action)」を明らかにしようとすることには、どのような意味があり、またいかにして可能かについて、例を挙げながら論じなさい。

2．現代社会において日本の法曹が果たしている役割とその変化について、法化論や司法制度改革の経緯にも触れながら、論じなさい。

憲法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1．各人の自然的な諸権利の行使には、社会の他の構成員に同じ諸権利の享受を確保すること以外の限界がない、という考え方について、日本国憲法の解釈に適しているかいないかを論じなさい。

2．衆議院を解散する権限について論じなさい。

行政法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1．(1)行政行為の職権取消しと(2)行政行為の撤回について、異同に留意しつつ説明しなさい。

2．国家賠償法2条に定める「公の営造物の設置又は管理に瑕疵」があるか否かの判断基準について、道路に関する判例を挙げて、論じなさい。

刑法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1．条件関係の判断において、「あれなければこれなし」の公式を形式的に適用する場合に問題となる点を、具体的事例を挙げながら論じなさい。

2．文書偽造罪における有形偽造と無形偽造の区別について、具体的事例を挙げながら論じなさい。

税法

次の2問中から1問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

1．以下の設問に答えなさい。

(1) 憲法84条の文言によれば、直接的には「課税要件明確主義」は規定されていない。それにもかかわらず、「課税要件明確主義」が税法の原則であるとされるのはなぜか、説明しなさい。

(2) (1)で述べたことを踏まえて、租税法規を拡張解釈または類推解釈して課税することが禁止されている理由および課税要件規定に不確定概念を用いる問題点について論じなさい。

（参考条文）

憲法84条　あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする。

2．以下の設問に答えなさい。

(1) 譲渡所得に対する課税の趣旨について、判例および学説を踏まえて述べなさい。

(2) 夫婦であるA（夫）とB（妻）が離婚することになった。この離婚に伴い、Aはその所有する土地建物（取得価額3000万円、時価8000万円）をBに財産分与した。この場合のAの課税関係について、(1)で述べたことを踏まえて論じなさい。

（参考条文）

所得税法33条　譲渡所得とは、資産の譲渡（建物又は構築物の所有を目的とする地上権又は賃借権の設定その他契約により他人に土地を長期間使用させる行為で政令で定めるものを含む。以下この条において同じ。）による所得をいう。

2　略

3　譲渡所得の金額は、次の各号に掲げる所得につき、それぞれその年中の当該所得に係る総収入金額から当該所得の基因となつた資産の取得費及びその資産の譲渡に要した費用の額の合計額を控除し、その残額の合計額（……）から譲渡所得の特別控除額を控除した金額とする。

一　資産の譲渡（前項の規定に該当するものを除く。次号において同じ。）でその資産の取得の日以後5年以内にされたものによる所得（政令で定めるものを除く。）

二　資産の譲渡による所得で前号に掲げる所得以外のもの

4　略

5　略

刑事訴訟法

次の２問中から１問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

１．警察官Ａが、街頭で挙動不審な態度を取っていたＸに対して、職務質問を行い、所持品の提示を求めたところ、Ｘがこれに応じなかったため、Ａは、抵抗するＸの両腕を押さえつけ、Ｘの着衣の各ポケットに手を入れて中身を取り出した。その結果、覚せい剤とおぼしき粉末が発見されたため、これを差し押さえた。警察官ＡによるＸに対する一連の行為は適法か否か、判例及び学説に言及しつつ論じなさい。

２．被告人Ｘが殺人の訴因で起訴された事件について、審理が行われた結果、裁判所は当該訴因につき故意があったことに合理的疑いを超えた証明が無いという心証を抱いている。しかし一方で、本件訴因が重過失致死の訴因であったとすれば、これまでの審理の経過に照らして、証拠上有罪とすることができるという心証も抱いている。

手続が既に被告人質問の前段階まで進められており、本件検察官Ｐが重過失致死訴因への変更を自主的に請求してこない場合、裁判所はどのような対応をするべきか。最終的に本件の判決として、裁判所がどのような判決を言い渡すべきかも含めて論じなさい。

政治思想史

次の２問中から１問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

１．ハンナ・アレントの公共性論を説明したうえで、その現代的な意義について述べなさい。

２．藤田省三の語る「安楽への全体主義」について、時代的な背景も踏まえて説明しなさい。

民法

次の２問中から１問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

１．Ａが死亡し、Ｂ・ＹがＡを相続した。その２か月後、遺産分割協議において、遺産中の土地につき、Ｙが単独相続する旨の合意が成立した。その後、その登記がなされる前に、Ｂの債権者Ｘが、当該土地に関するＢの持分（法定相続分）を差し押さえた。この場合について、以下の設問に答えなさい。

(1) Ｙは、Ｘに対し、登記なくして自己の所有権を対抗することができるか、検討しなさい。

(2) Ｙの単独相続が、遺産分割協議ではなく、Ｂの相続放棄によるものだった場合、Ｙは、Ｘに対し、登記なくして自己の所有権を対抗することができるか、検討しなさい。なお、結論が（１）と異なる場合には、その理由も説明しなさい。

２．契約自由の原則について４つの部分原則を説明した上で、それぞれの部分原則がどのような形で制限されてきたのか、具体例を挙げながら論じなさい。

商法

次の２問中から１問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

１．取締役の報酬について、指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会社及び監査役会設置会社における会社法上の取扱いの違いを述べ、そのような違いがなぜ生じるのか説明しなさい。

２．京都市に本店を置き関西地区を営業範囲とする甲株式会社は、過去数年にわたり経営不振が続いた。銀行から追加融資を拒まれた甲会社は、抜本的な経営再建策として、関西地区で名門とされる乙会社に支援を要請した。甲乙間で協議が進み、甲会社は、乙会社に以下の内容を有する種類株式を発行して乙会社から資金提供を受けることとなった。

①利率４％の社債に類似させるべく、剰余金配当を非参加的累積的なものとする。
②株主総会において議決権を行使することのできる事項は、ないものとする。
③発行から３年後に甲会社が金銭で償還することを原則とする。
④仮に③の償還ができない場合、乙会社は甲会社に対し普通株式へ転換請求できるものとする。

こうした内容の株式を新たに発行する場合、甲会社では定款において具体的にどのような定めを設けなければならないか説明しなさい。

労働法

次の２問中から１問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

１．業務委託契約を締結してメンテナンス業務に従事する者が、労働組合を結成して委託元会社に団体交渉を申し入れたところ、委託元会社がそれを拒否した。これが正当か否かを論じなさい。

２．60歳の定年後に再雇用された労働者が、定年前と同じ業務であるにもかかわらず、賃金が定年前の約７割に下げられたとして、会社に対して賃金の是正を求め提訴した。どのような救済が可能か論じなさい。

国際私法

次の２問中から１問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

１．国際私法における代理の準拠法について論じなさい。

２．物権準拠法と相続準拠法の関係について、相続財産に不動産が含まれる渉外事案を念頭に論じなさい。

知的財産法

次の２問中から１問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

１．均等論による特許権侵害の成立要件について論じなさい。

２．同一性保持権（著作権法 20 条）の内容とその制限について論じなさい。

経済法

次の２問中から１問を選択して解答しなさい。解答の最初に選択した問題番号を明記すること。

１．独占禁止法における「一定の取引分野」の意味と画定のあり方について論じなさい。論述に際しては、独占禁止法違反行為の類型ごとに「一定の取引分野」の画定のあり方が異なるべきかどうかについても言及すること。

２．互いに取引関係にある者を当事者として含むカルテルに独占禁止法を適用しうるかどうかについて、過去の判決例や公正取引委員会の実務を踏まえて論じなさい。

以上

【前期課程　一般入試（研究コース）】

2018年度　法学研究科　前期課程

2月実施入学試験　英語　試験問題

注意事項

＊① ② ③ ④の英文のうち、２問を選んで全文を和訳しなさい（出典は除く）。ただし、③ ④のうちどちらか１問を必ず選択してください。

＊開始の指示があるまで解答を始めないでください。

＊外国語辞書の持込は可（ただし、電子辞書等は認めません）。

＊答案用紙は必ず１問ごとに１枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号① ② ③ ④を明記してください。　**例　→③**

＊試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏　名
法学研究科	法学専攻	前期	英　語	31○○○○○○	立命　太郎

＊試験時間：前期課程　一般入試（研究コース）：13:00～15:00　外国語

①

In the private law context, law has assumed sometimes confusing and often conflicting attitudes toward children. In the areas of contract and property law, for example, the law traditionally has viewed children as being incapable of entering into binding contracts or disposing of their property and in need of protection from more experienced adults. The law, therefore, has assumed a protective posture in dealing with children in these areas. On the other hand, in the area of tort law, children traditionally have been regarded as liable for their torts where they have caused injury to others or property damage. In contrast to the protective role assumed by the law in other areas, the law here has accorded children a degree of autonomy and has held them accountable for their actions.

These contrasting attitudes of the law toward children, from one area of private law to the next, probably are the result of independent development of each area of law without any thought given to the status of children generally under the law. Regardless of the reasons that conflicting attitudes have developed, the fact undeniably remains that such conflicting attitudes exist. These attitudes are presented and discussed in the sections that follow. The chapter culminates with a discussion of the doctrine of emancipation that attempts to resolve some of the inconsistencies in the law's attitudes toward children; emancipation allows some children, at least, to decide some matters for themselves as though they were adults.

【出典】
Samuel Davis, *Children's Rights Under the Law*, pp. 7-8, © 2011 by Oxford University Press.
Reproduced with permission of Oxford University Press.
http://global.oup.com/

②

Although Korea and Japan are projected to have declining working-age populations, both countries kept their borders closed to unskilled workers and met labor demands through de facto guest worker programs and preferential policies for co-ethnic immigrants from the mid-1980s to the early 2000s. Despite closed-door policies, the number of unauthorized foreigners rose, reaching a peak of over 300,000 in both countries, first in Japan in 1993 and in Korea in 2002. In Japan, this number was reduced by half by the early 2000s in large part because of the institutionalization of strict border controls, severe penalties for employers knowingly hiring undocumented immigrants, and intensified crackdowns on undocumented workers. Korea also reduced its undocumented migrant workers from 90 percent to less than 20 percent of all immigrants by enacting similar, but less severe, measures.

While the problem of illegal immigration was an unintended consequence of restrictive immigration policies coupled with domestic demand for labor, it was not entirely unanticipated. What came as a surprise in both countries, however, was the *response* to growing immigrant populations—both documented and undocumented—by a significant cross-section of civil society groups. The growth of foreign populations in Japan and Korea not only immersed both societies in debates about border control, national identity, and social order; it mobilized a range of state and nonstate actors to advocate for migrant labor rights, established a wide array of services and programs for immigrant integration, and worked with immigrants to create a vision for a multicultural society.

【出典】
Erin Aeran Chung, *Japan and South Korea, from Controlling Immigration: A Global Perspective*, p. 399 Chapter13, © 1994, 2004, 2014 by the Board of Trustees of the Leland Stanford Junior University. Reproduced with permission of the author.

③

State power can be centralized or decentralized in a couple of different ways, the first of which is the dispersal of power within the state. Under **federalism**, powers such as taxation, lawmaking, and security are devolved to regional bodies (such as states in the United States and India, *Länder** in Germany, and provinces in Canada) and to local legislatures that control specific territories within the country. These powers are defined in the national constitution and therefore not easily constricted or eliminated by any government. Here the argument is that federalism helps represent local interests as well as check the growth of central power (which may be viewed as a threat to democracy). We should note that federalism need not be uniform; some countries, like Spain, Russia, and India, rely on **asymmetric federalism**, whereby power is divided unevenly between regional bodies. Some regions are given greater power over taxation or language rights than others, a more likely outcome in a country with significant ethnic divisions. In **unitary states**, by contrast, political power is concentrated at the national level, and local authority is limited. The central government is responsible for most areas of policy. Territorial divisions in unitary states like China, Japan, and France have less bearing on political power. If federalism reflects a view that overcentralization is unrepresentative or dangerous, the argument for a unitary state is that local interests can be represented without recourse to regional political institutions. Federalism may weaken state efficiency by dispersing power among too many competing authorities, and exacerbate, rather than weaken, ethnic or regional conflict.

＊Länder　訳文ではラントと記すること。

【出典】
Patrick H. O'Neil, *Essentials of Comparative Politics 4th Edition*, pp. 44-45 Chapter2 STATES, Copyright © 2013, 2010, 2007, 2004 by W. W. Norton & Company, Inc. Reproduced with permission of the author.

④

Case law is made by one agent. Like legislators, the makers of case law may be human beings (individual judges) or institutions (courts made up of a number of judges). In some legal systems both individual judges and the courts they belong to are capable of contributing to the stock of case law. Individual judges have a certain authority when they deliver their own judgments. But when they agree with each other in such a way that their judgments add up to the judgment of the court, their authority is augmented and the rules they agree on become harder for later courts to disregard or overrule. To understand this one needs to understand courts as having artificial personalities akin to those of legislatures. There are rules about how the actions of the members of the court come together to constitute actions of the court itself. It matters who is in the majority, and failing that, who is in the plurality, etc. At the same time, many judges (unlike ordinary members of the legislature) have some legal powers as natural persons and can affect the content of the law by what they do and intend to do, even when they are at odds with the decision of their court (for example, when they are dissenters in respect of the judgment of the court, or they are concurrers who arrive at the same ruling as the court but using different rules). One may be tempted to conclude from this that case law can either be made by many agents or by one. But in fact it is always made by one. The agent is either a single human being (a judge) or a single institution (a court populated by judges).

【出典】
John W. Gardner, *Law as a Leap of Faith: Essays on Law in General*, p. 81, © J. Gardner, 2012.
Reproduced with permission of Oxford University Press.
http://global.oup.com/

【前期課程　一般入試　（研究コース以外）】
2018年度　法学研究科　前期課程
2月実施入学試験　英語　試験問題

注意事項

＊〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕から１問を選んで、全文を和訳しなさい（出典は除く）。

＊開始の指示があるまで解答を始めないでください。

＊外国語辞書の持込は可（ただし、電子辞書等は認めません）。

＊答案用紙は必ず１問ごとに１枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕を明記してください。　**例　→〔Ⅱ〕**

＊試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏　名
法学研究科	法学専攻	前期	英　語	31○○○○○○	立命　太郎

＊試験時間：前期課程　一般入試（研究コース以外）：10:00～12:00　論文試験（２科目）

※ 出願時届出者のみ、論文（随意選択科目）１科目を外国語科目に代えて受験

〔Ⅰ〕

Nothing quite epitomizes democracy as much as voting in elections. It's a collective activity to go to the polls, stand with your fellow citizens, and make your voting choice. The counting of ballots and predictions of election outcomes—all accompanied by expert commentary on television—is democracy in action. And in the end, a new government is selected by the people.

The franchise to vote has gradually expanded over the past century and a half. The United States was one of the first nations to begin liberalizing suffrage laws; by 1850 virtually the entire white adult male population in the United States was enfranchised. Voting rights expanded more slowly in Western Europe, which lacked the populist tradition of the United States. European social groups were more sharply polarized than in the United States, and conservatives were hesitant to enfranchise a working class that might vote them out of office. A socialist movement pressed for the political equality of the working class, but mass suffrage often was delayed until war or revolution disrupted the conservative political order. French adult males gained voting rights with the formation of the Third Republic in 1870. Britain limited its election rolls until early in the 1900s through residency and financial restrictions on voting and by allowing multiple votes by business owners and university graduates. (You got two votes if you had a university degree!) Electoral reforms following World War I granted equal voting rights to virtually all British males. In Germany, true democratic elections with universal mass suffrage began with the creation of the Weimar Republic in 1919.

【出典】
Russell J. Dalton, *Citizen Politics:Public Opinion and Political Parties in Advanced Industrial Democracies* , pp. 40-41 Chapter 3 How We Participate.
Copyright © 2014 by CQ Press, an Imprint of SAGE Publications, Inc.
Reproduced with permission of the author.

〔Ⅱ〕

Colorado's anti-discrimination law bars places of public accommodation – that is, businesses that sell to the public – from discriminating based on (among other things) sexual orientation. In 2012, Charlie Craig and David Mullins went to Masterpiece Cakeshop, a Denver-area bakery, to order a cake to celebrate their upcoming wedding. But the couple left empty-handed … and upset. Masterpiece's owner, Jack Phillips, is a Christian who closes his business on Sundays and refuses to design custom cakes that conflict with his religious beliefs – for example, cakes that contain alcohol, have Halloween themes or celebrate a divorce. And because Phillips also believes that marriage should be limited to opposite-sex couples, he told Craig and Mullins that he would not design a custom cake for their same-sex wedding celebration.

Craig and Mullins went to the Colorado Civil Rights Division, where they accused Phillips of discriminating against them based on their sexual orientation. The agency initiated proceedings against Phillips, who responded that he had turned down the couple not because of their sexual orientation as such, but because "he could not in good conscience create a wedding cake that celebrates their marriage." The agency, however, dismissed that explanation as "a distinction without a difference," and it ruled both that Phillips' refusal to provide the custom cake violated Colorado anti-discrimination laws and that Phillips had "no free speech right" to turn down Craig and Mullins' request. The Colorado Civil Rights Commission upheld that ruling and told Phillips – among other things – that if he decided to create cakes for opposite-sex weddings, he would also have to create them for same-sex weddings. A Colorado court affirmed, and Phillips asked the Supreme Court to take his case, which it agreed to do in June.

【出典】
Amy Howe, *Wedding cakes v. religious beliefs?: In Plain English, from SCOTUSblog.com* , 2017. Reproduced with permission of the author.

【前期課程　一般入試（研究コース以外）】

2018年度　法学研究科　前期課程

2月実施入学試験　ドイツ語　試験問題

注意事項

＊〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕から1問を選んで、全文を和訳しなさい（出典は除く）。

＊開始の指示があるまで解答を始めないでください。

＊外国語辞書の持込は可（ただし、電子辞書等は認めない）。

＊答案用紙は必ず1問ごとに1枚使用し、解答欄の冒頭に選択した問題の番号〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕を明記すること。　**例　→〔Ⅰ〕**

＊試験開始後、答案用紙上部の記入欄に研究科名・専攻名・課程・受験科目名・受験番号・氏名を記入してください。

記入例：

研究科名	専攻名	課程	受験科目名	受験番号	氏　名
法学研究科	法学専攻	前期	ドイツ　語	31○○○○○○	立命　太郎

＊試験時間：前期課程　一般入試（研究コース以外）：10:00～12:00　論文試験（2科目）

※ 出願時届出者のみ、論文（随意選択科目）1科目を外国語科目に代えて受験

〔Ⅰ〕

Die Videoüberwachung gehört zu den neuen technischen Instrumenten, deren Einsatz bei vielen Menschen Unbehagen auslöst. Sie weckt reflexartig die Vorstellung von *Orwells* Überwachungsstaat; man denkt sogleich an „1984", also das Szenario, in dem jeder und jede Einzelne damit rechnen muss, dass sein und ihr Verhalten und ihre Äußerungen von anonymen Personen beobachtet und aufgezeichnet werden und dass man für Taten und Worte, die man vor anderen geheim halten wollte, zur Rechenschaft gezogen wird. Nicht nur strafbares, sondern auch sonstiges sozial unerwünschtes und nicht konformes Verhalten, Peinlichkeiten und Unfreundlichkeiten werden in diesem Szenario zum Anlass für Nachteile und Zurücksetzungen, die andere – der Staat oder Private – uns antun. Unter den Bedingungen einer Dauerüberwachung wird vor allem politische Opposition unmöglich oder verlangt ein Maß an Mut und Opferbereitschaft, das den meisten Menschen abgeht.

【出典】
Hans Peter Bull, *Fehlentwicklungen im Datenschutz am BeispielderVideoüberwachung*, Juristen Zeitung, September 2017, Volume 72 , Number 17, pp. 797.
Reproduced with permission of Mohr Siebeck GmbH & Co.

〔Ⅱ〕

Seit der Wende vom 18. zum 19. Jahrhundert tauchten in zahlreichen Staaten Europas und Amerikas der Gedanke und die Forderung auf, ein Staat müsse eine Verfassung haben. In vielen Staaten entstanden politische Bewegungen und teilweise innere Kämpfe um die Frage, ob der Staat eine Verfassung erhalten oder ob es beim „verfassungslosen" Zustand verbleiben sollte, auch darüber, wer die Verfassung geben sollte, etwa der Monarch oder das Volk (durch die Volksvertretung), oder der Monarch und die Volksvertretung zusammen (in einem „Verfassungsvertrag").

Zuerst in die politische Wirklichkeit umgesetzt wurden diese auf Schaffung eines Verfassungsstaates abzielenden Bestrebungen auf dem amerikanischen Kontinent. Hier entstand im Jahre 1776 als erste die Verfassung des Staates Virginia, im Jahre 1787 die später vorbildhaft gewordene Unionsverfassung der Vereinigten Staaten von Amerika. In Europa schuf sich 1791 Frankreich seine erste Verfassung und seither folgte eine Reihe französischer Verfassungen bis in die jüngste Zeit; im Jahre 1791 gab sich auch Polen eine Verfassung, 1809 Schweden, 1814 Norwegen, 1831 Belgien mit einem vielgerühmten Text, der Vorbild für mehrere andere moderne Verfassungen geworden ist.

【出典】
Reinhold Zippelius, Theodor Maunz, *Deutsches Staatsrecht: ein Studienbuch*, 1988, p. 28.
Reproduced with permission of C. H. Beck.